

I .業績概要

2021年度決算のポイント

主要計数計画・実績	2021年3月末実績	2022年3月末実績	2023年3月末計画	中計最終年度 2023年3月末目標
親会社株主帰属利益 (連結当期純利益)	168億円	206億円	240億円	200億円
ROE (株主資本ベース)	3.68%	4.38%	5.0%	4%以上
OHR	65.45%	59.17%	61.2%	60%台
自己資本比率	11.24%	11.59%	12.5%程度(※)	(計画期間中) 10%以上

※規制改正の早期適用後
(規制改正完全実施後 11.9%程度)

収 益

(前年度比)

・親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)	206億円	(+37億円)
・当期純利益 (単体)	187億円	(+38億円)

預貸金

期末残高

(前年度比)

・預金+NCD末残	8兆9,878億円	(+2,708億円)
・貸出金	6兆1,489億円	(+797億円)
うち中小企業等貸出金末残	4兆713億円	(+576億円)

2. 2021年度決算概要

【単体】

(単位：億円)

	20年度	21年度	前年度比
業務粗利益	835	904	69
資金利益	724	789	65
役務取引等利益	97	108	11
その他業務利益	13	6	△7
うち国債等債券損益	7	※ △0	△7
経費	546	535	△11
実質業務純益	288	369	81
コア業務純益	281	※ 370	89
除く投資信託解約損益	269	※ 362	93
一般貸倒引当金繰入額 (A)	21	80	59
業務純益	267	289	22
臨時損益	△61	△28	33
不良債権処理額 (B)	66	29	△37
その他	5	1	△4
うち株式等関係損益	14	8	△6
経常利益	206	260	54
特別損益	△6	△7	△1
当期純利益	148	187	38
信用コスト (A) + (B)	87	109	22

増益要因

- ・株式配当収入の増加
(+ 3 1 億円)
- ・日銀当座預金利息の増加
(+ 2 2 億円)
- ・役務取引等利益の増加
(+ 1 1 億円)
- ・経費の削減
(△ 1 1 億円)

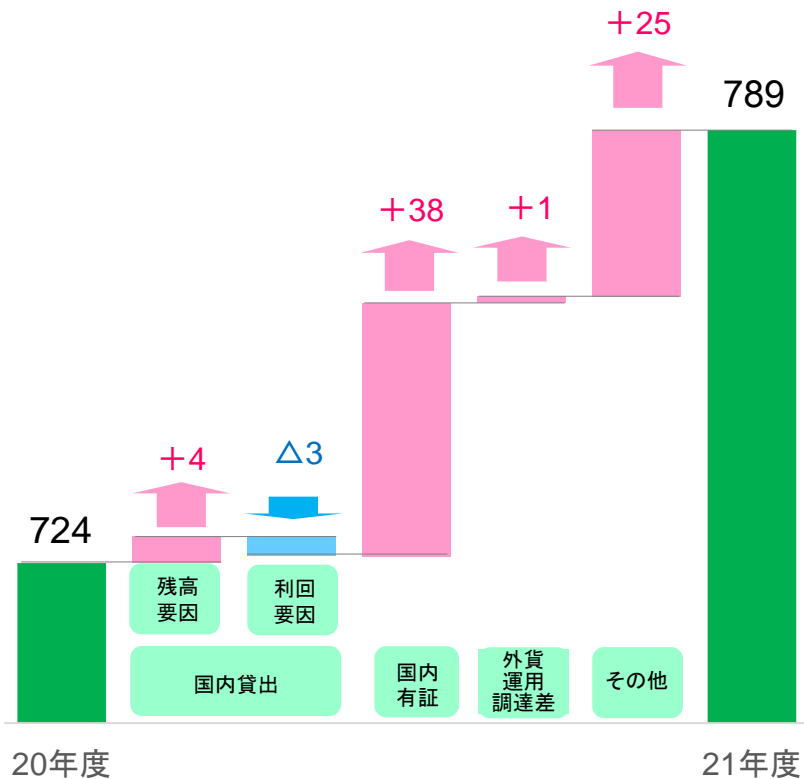
減益要因

- ・信用コストの増加
(+ 2 2 億円)
- (新型コロナなどの先行き不確実性に備えた引当を実施)

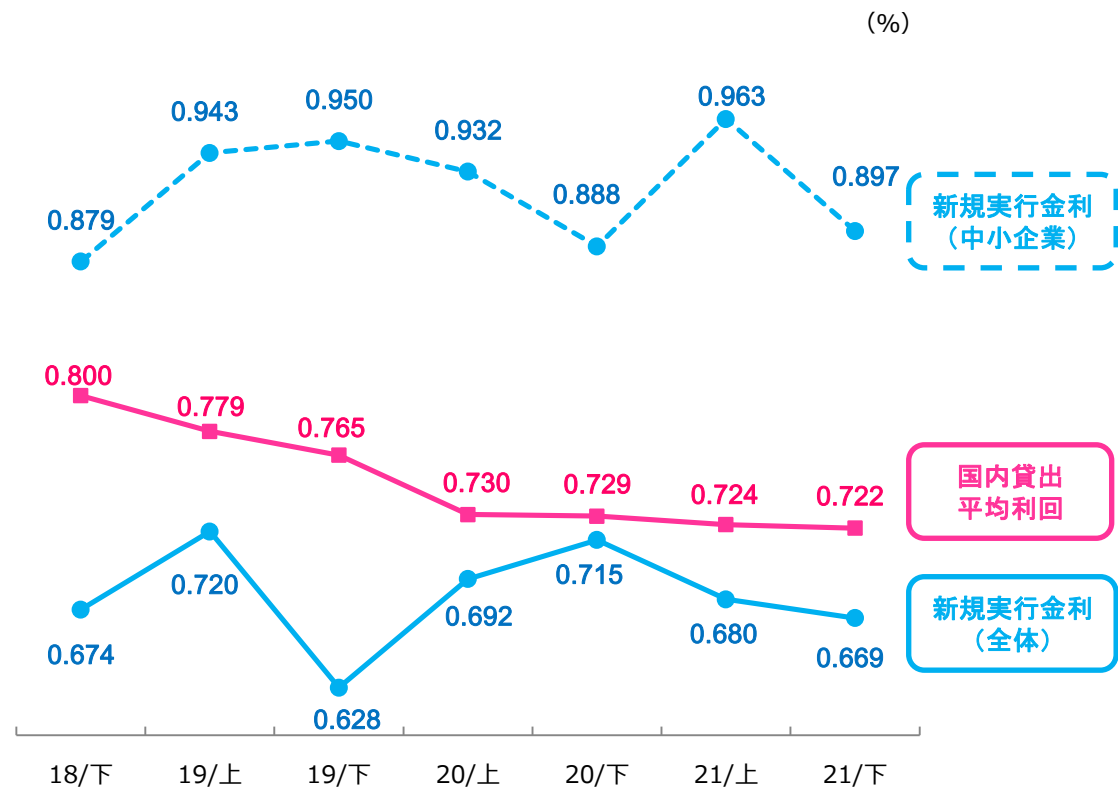
※ヘッジ取引解消に伴う費用
(138億円) 調整後。

【連結】			
連結粗利益	887	956	69
連結経常利益	237	291	54
親会社株主に帰属する当期純利益	168	206	37

資金利益の増減要因（単体）



国内貸出金利の推移（単体）

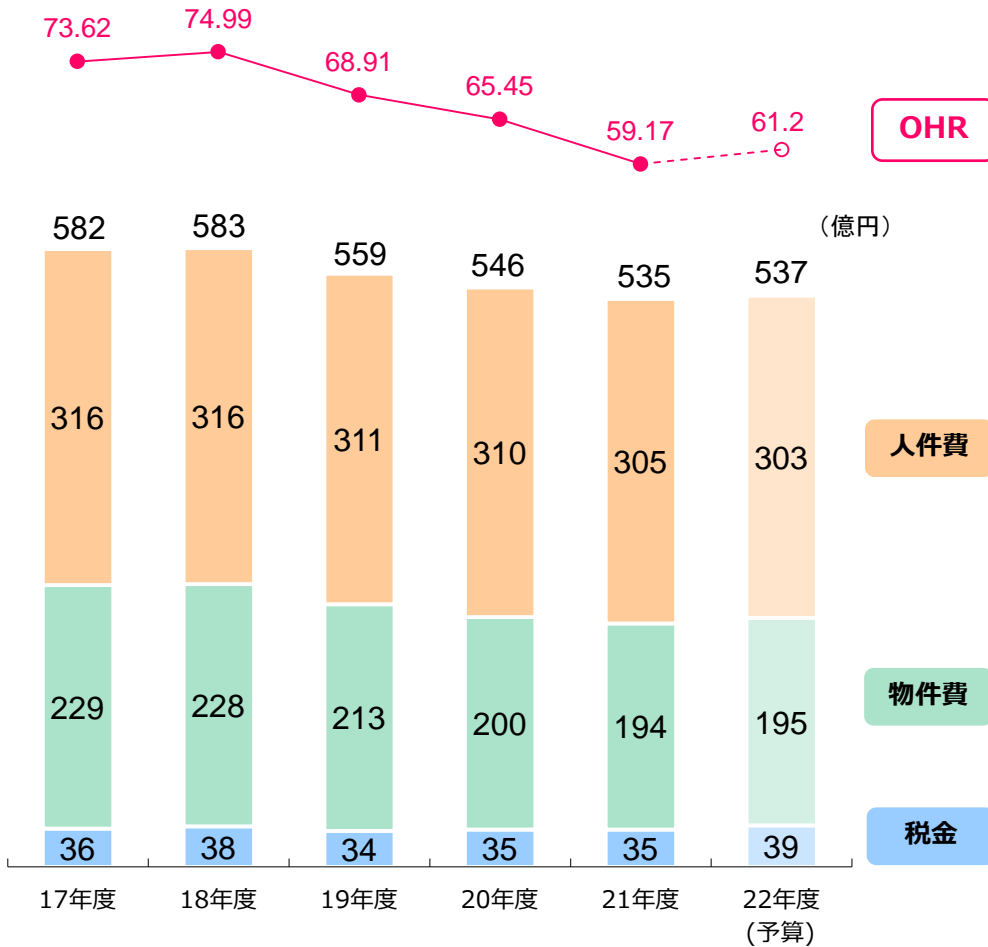


<国内貸出利息増減額の推移>

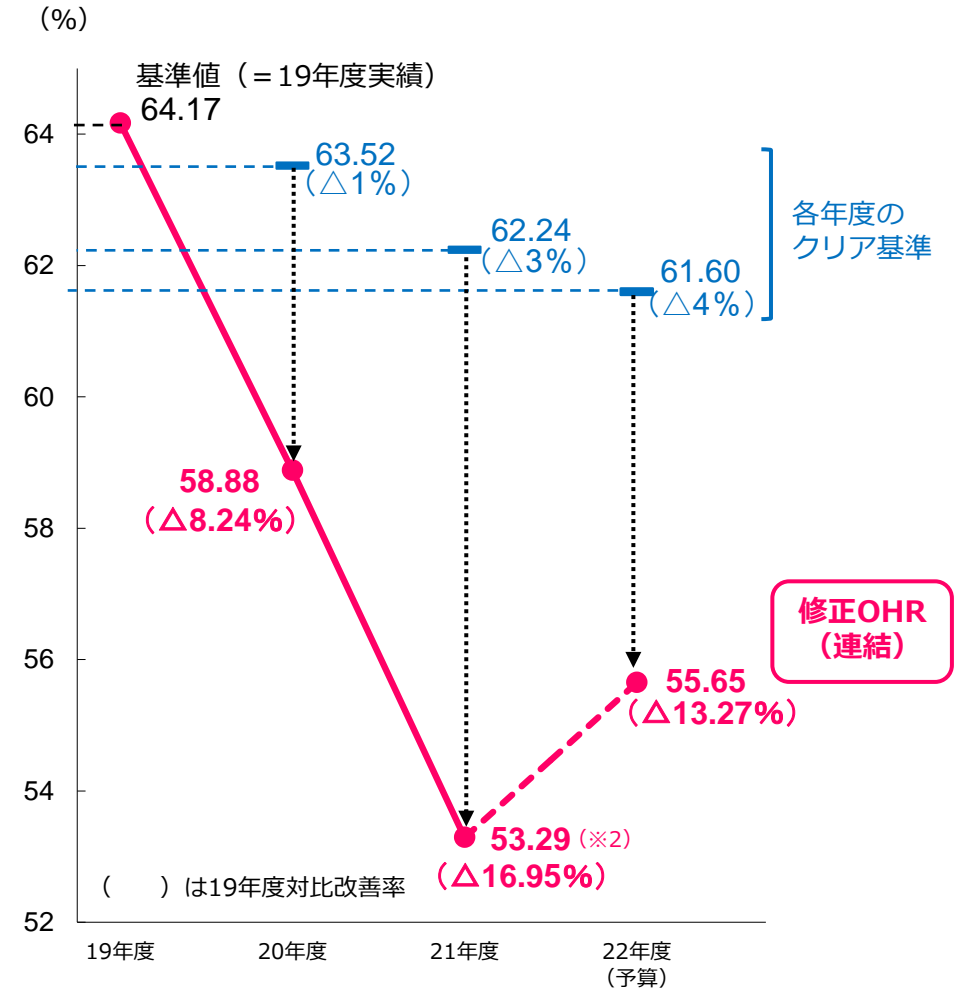
(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度
増減額	Δ5	11	1
残高要因	14	37	4
利回要因	Δ19	Δ26	Δ3

経費とOHRの推移(単体)



修正OHR(連結)(※1)の推移



(※1) 日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」に基づくOHR(連結)

$$= \frac{\text{連結経費 (減価償却費等を除く)}}{\text{連結業務粗利益 (国債等債券売却損益等を除く)}} \times 100 (\%)$$

(※2) ヘッジ取引を調整した場合

5. 信用コスト・開示債権の状況

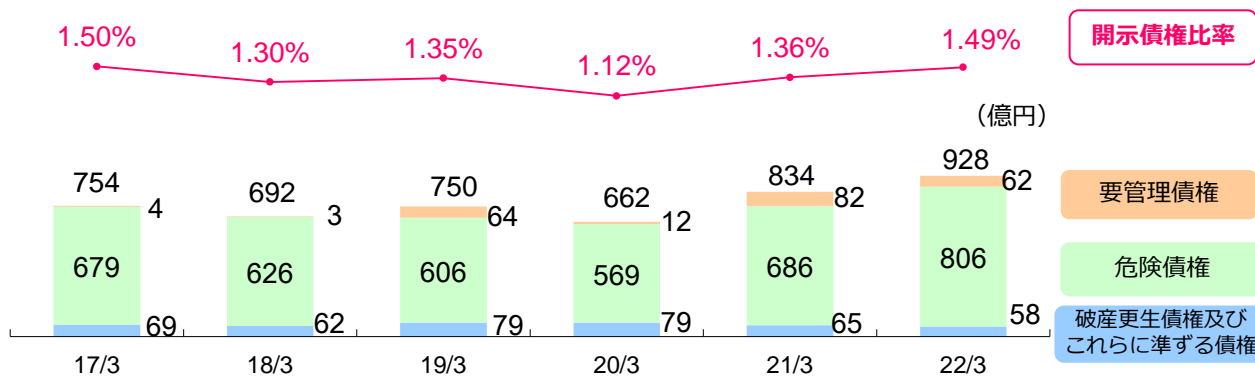
(単位: 億円)

信用コストの内訳 (単体)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)
個別貸倒引当金純繰入額	0	0	20	14	63	29	21
新規不良債権の発生に伴う処理額	17	10	30	28	74	41	
回収等による取崩し	△ 9	△ 8	△ 8	△ 13	△ 9	△ 23	
ランクアップによる取崩し	△ 8	△ 3	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	
不動産担保価値下落に伴う処理額等	0	1	0	△ 0	0	12	
貸出金償却	0	1	—	0	—	0	0
貸出債権売却損	0	0	1	0	1	1	0
その他	1	0	2	4	2	△ 0	1
不良債権処理額 ①	2	1	24	19	66	29	23
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 10	△ 5	△ 1	△ 2	21	(※) 80	6
信用コスト ①+②	△ 7	△ 3	23	17	87	109	30

金融再生法開示債権 (単体)

(※) 新型コロナウイルス感染症などの先行きの不確実性の高まりに備えた引当を実施

<残高及び比率の推移>



【単体】

	21年度	22年度 (予算)	前年度比
業務粗利益	904	877	△27
資金利益	789	744	△45
役務取引等利益	108	110	2
その他業務利益	6	23	17
うち国債等債券損益	△0	12	12
経費	535	537	2
実質業務純益	369	340	△29
コア業務純益	370	328	△42
除く投資信託解約損益	362	328	△34
一般貸倒引当金繰入額 (A)	80	7	△73
業務純益	289	333	44
臨時損益	△28	△21	7
不良債権処理額 (B)	29	23	△6
その他	1	2	1
うち株式等関係損益	8	6	△2
経常利益	260	312	52
特別損益	△7	△5	2
当期純利益	187	222	35
信用コスト (A) + (B)	109	30	△79

純利益

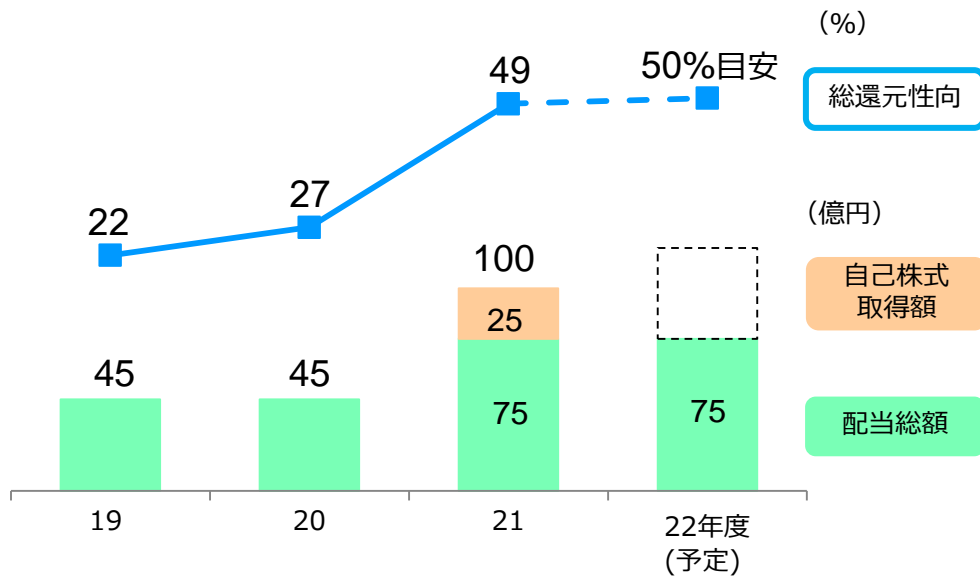
与信関連費用の大幅改善などにより、単体の純利益は222億円、連結の純利益は240億円と、それぞれ前年比増益を見込む

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	206	240	34
-----------------	-----	-----	----

7. 株主還元・自己資本

株主還元の推移

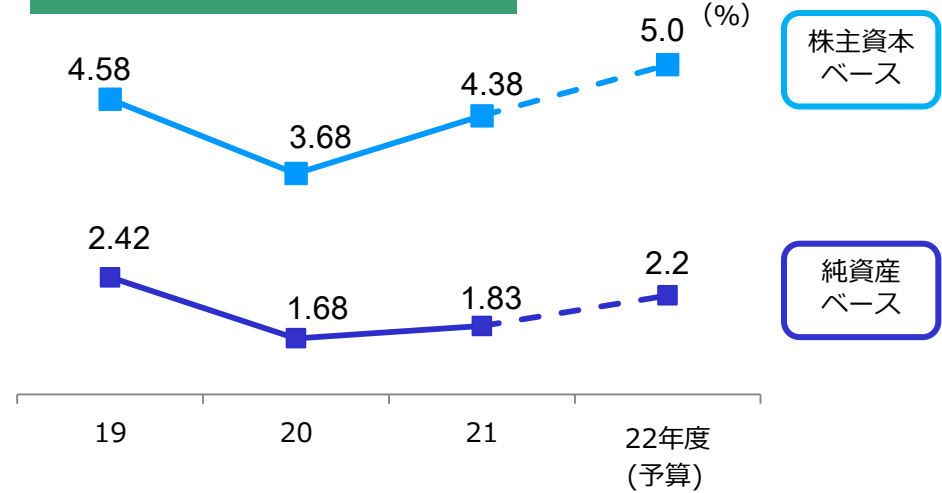


$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当総額} + \text{自己株式取得額}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100 (\%)$$

〈一株当たり配当金の推移〉

年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (予定)
金額 (円)	60	60	100	100

連結ROEの推移



自己資本比率の推移

